

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第161期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	36,481	35,966	33,484	36,798	36,157
経常利益 (百万円)	2,133	3,403	3,460	4,009	3,057
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,168	2,464	2,557	2,774	2,154
包括利益 (百万円)	3,070	1,405	3,858	2,847	1,595
純資産額 (百万円)	27,905	28,869	32,200	34,518	35,497
総資産額 (百万円)	57,942	58,203	58,342	62,044	65,497
1株当たり純資産額 (円)	3,172.11	3,281.86	3,660.49	3,924.25	4,035.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.81	280.12	290.71	315.45	244.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.6	55.2	55.6	54.2
自己資本利益率 (%)	4.4	8.7	8.4	8.3	6.2
株価収益率 (倍)	20.78	7.43	8.19	11.06	8.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,538	5,999	3,837	3,858	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	745	3,396	2,270	1,784	3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,162	1,512	2,770	1,683	1,445
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,641	9,735	8,534	8,927	9,041
従業員数 (人)	683	659	675	683	715

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	31,607	31,236	28,750	31,379	30,746
経常利益 (百万円)	1,763	3,118	3,018	3,503	2,587
当期純利益 (百万円)	935	2,266	2,250	2,451	1,860
資本金 (百万円)	5,757	5,757	5,757	5,757	5,757
発行済株式総数 (千株)	8,922	8,922	8,922	8,922	8,922
純資産額 (百万円)	24,683	26,048	28,567	30,552	31,717
総資産額 (百万円)	53,534	54,356	53,640	57,046	61,021
1株当たり純資産額 (円)	2,805.87	2,961.13	3,247.57	3,473.32	3,605.82
1株当たり配当額 (円)	3	5	6	33	70
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(2)	(3)	(3)	(40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.37	257.67	255.83	278.69	211.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	47.9	53.3	53.6	52.0
自己資本利益率 (%)	3.9	8.9	8.2	8.3	6.0
株価収益率 (倍)	25.95	8.07	9.30	12.52	9.28
配当性向 (%)	28.2	19.4	23.5	21.5	33.0
従業員数 (人)	522	510	521	525	555
株主総利回り (%)	193.8	150.0	175.0	256.3	155.1
(比較指標: TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	365	325	274	3,585 (272)	5,190
最低株価 (円)	120	173	185	2,315 (211)	1,947

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第160期の1株当たり配当額33円は、中間配当額3円と期末配当額30円の合計となっております。2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、中間配当額3円は株式併合前の金額、期末配当額30円は株式併合後の金額となっております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

6. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第160期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

7. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1893年 9月 創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。
- 1915年 9月 株式会社組織に変更、社名を日本製錬(株)とする。
 当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。
- 1924年12月 子会社東洋電気工業(株)を設立。黄燐、赤燐等の燐製品の製造を開始、親会社日本製錬(株)は順調に発展。
- 1935年 3月 小松川第二工場の建設により苛性カリの製造を始める。
- 1935年12月 1907年 7月創立の日本化学工業(株)を合併。
 亀戸工場(顔料、バリウム塩)郡山工場(燐製品)の2工場を加える。
 この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。
- 1941年12月 日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場、西淀川工場とする。
- 1944年 3月 日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本製錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。
- 1949年 5月 当社株式を東京証券取引所に上場。
- 1949年 6月 当社株式を大阪証券取引所に上場。
- 1949年 7月 当社株式を新潟証券取引所、名古屋証券取引所に上場。
- 1950年 3月 無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 1950年 4月 郡山工場に熔成燐肥製造設備を建設し、肥料部門を新設。三春工場で農薬の製造を開始。
- 1951年 4月 当社株式を札幌証券取引所に上場。
- 1953年 1月 村上工場を建設、熔成燐肥の製造開始。
- 1969年 4月 旭電化工業(株)(現(株)ADEKA)との共同出資により鹿島臨海工業地帯に関東珪曹硝子(株)を設立。
- 1970年 4月 愛知工場を建設、燐酸を製造開始。
- 1970年 5月 森村商事(株)、M. & T. Chemicals社(米国)と共同出資により愛知県幸田に日本エムアンドティー(株)(1991年3月日本エムアンドティー・ハーショウ(株)に社名変更)を設立。
- 1971年 8月 徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。
- 1973年 5月 同和鉱業(株)(現DOWAホールディングス(株))との共同出資によりバリウム塩製造のパライト工業(株)を設立。
- 1985年12月 三井東圧化学(株)(現三井化学(株))、ラサ工業(株)との共同出資により湿式精製燐酸製造の協同燐酸(有)を設立。
- 1990年 3月 村上工場を閉鎖。
- 1991年 3月 電子計算事業の(株)ニッカシステム(現・連結子会社)を設立。
- 1991年 4月 環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。
- 1992年 8月 富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。
- 1992年10月 郡山工場、三春工場を統合し福島工場とする。旧郡山工場を福島工場第一工場、旧三春工場を福島工場第二工場と改称。
- 1994年 2月 日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。
- 1994年 4月 空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
- 1994年10月 産業廃棄物処理並びにリサイクル事業の日本クリアテック(株)を設立。
- 1994年12月 亀戸工場を閉鎖。
- 1995年 7月 日本エムアンドティー・ハーショウ(株)の全株式を売却。
- 1996年 2月 米国にJCI USA Inc.を設立。
- 1997年 3月 日商岩井(株)(現双日(株))、澄江燐業化工鳳麓有限責任公司(中国)、澄江県水電開発公司(中国)、香港時興投資有限公司(香港)との共同出資により中国に黄燐製造の雲南盤橋燐電有限公司を設立。
- 2000年 6月 福島工場を組織分割し、旧福島工場第一工場を福島第一工場、旧福島工場第二工場を福島第二工場と改称。
- 2002年12月 名古屋証券取引所、札幌証券取引所上場廃止。
- 2003年 4月 大阪証券取引所上場廃止。
- 2004年 3月 パライト工業(株)を清算結了。
- 2004年 6月 岩谷産業(株)他との共同出資により中国に電材用バリウム塩の製造販売の日化(成都)電材有限公司を設立。
- 2005年 2月 協同燐酸(有)を清算結了。
- 2006年11月 日本ピュアテック(株)が空調設備機器の設計施工及び販売のジャパンルーワ(株)(2010年11月ルフトテクノ(株)に社名変更)の全株式を取得。
- 2010年 8月 中国に捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。
- 2011年 9月 西淀川工場を閉鎖。
- 2012年10月 日本ピュアテック(株)がルフトテクノ(株)を吸収合併。
- 2012年12月 日本電工(株)(現新日本電工(株))のクロム塩事業を譲受。
- 2014年 4月 日本クリアテック(株)を吸収合併。

2014年 6 月	日化(成都)電材有限公司を清算結了。
2017年 3 月	雲南盤橋燐電有限公司を清算結了。
2017年 8 月	タイ王国にJCI(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
2018年 7 月	日本ピュアテック㈱がロックゲート㈱の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成され、化学品及び機能品の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他に不動産賃貸、空調関連等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、次の 4 部門は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

化学品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO., LTD.が販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)から仕入れております。

機能品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO., LTD.、関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

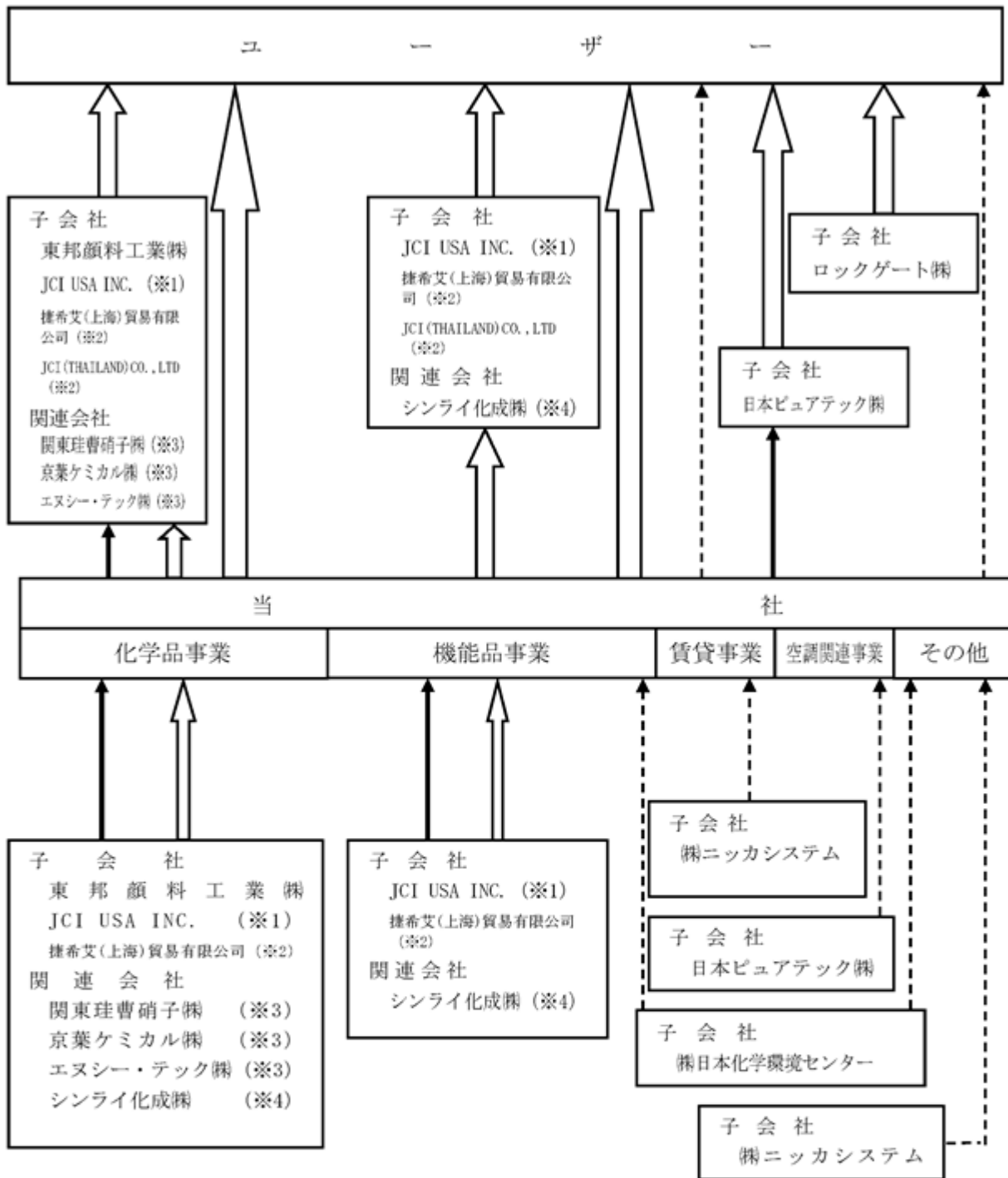
なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社シンライ化成(株)から仕入れております。

賃貸事業…… 当社が不動産を賃貸しているほか、子会社(株)ニッカシステムが当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティングを行っております。

空調関連事業… 子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計・施工及び販売するほか、子会社ロックゲート(株)が理化学機器及び各種計測器の製造・販売、輸出入、卸・小売販売を行っております。

その他…… 子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務を行っております。

以上の述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



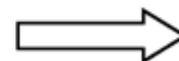
無印：連結子会社

※1：非連結子会社で持分法適用会社

※2：非連結子会社で持分法非適用会社

※3：関連会社で持分法適用会社

※4：関連会社で持分法非適用会社



製品・商品



原料



サービス等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦顔料工業(株)	東京都板橋区	96	化学品	100	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 資金援助あり。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)日本化学環境センター	福島県郡山市	10	その他	100	当社製品等の分析等を同社に依頼している。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)ニッカシステム	東京都江東区	10	賃貸 その他	100	同社に不動産管理及びコンサルティングを依頼している。 資金援助あり。 建物等を賃貸している。
日本ピュアテック(株)	愛知県名古屋市中区	20	空調関連	100	当社製品を販売している。 建物等を賃貸している。 役員の兼任あり。
ロックゲート(株)	東京都荒川区	10	空調関連	100 (100)	-
(持分法適用関連会社)					
関東珪曹硝子(株)	茨城県神栖市	172	化学品	45	当社が製品を原料として購入している。他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
京葉ケミカル(株)	千葉県船橋市	200	化学品	50	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
エヌシー・テック(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	100	化学品	50	当社が製品を仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	216
機能品事業	291
賃貸事業	-
空調関連事業	55
報告セグメント計	562
その他	82
全社(共通)	71
合計	715

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 3. 賃貸事業につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
555	41.7	19.8	6.5

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	193
機能品事業	291
賃貸事業	-
空調関連事業	-
報告セグメント計	484
その他	-
全社(共通)	71
合計	555

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 4. 賃貸事業につきましては、全社(共通)の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、2019年3月31日現在の組合員数は462名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 経営戦略等

2017年度からスタートしました中期経営計画（2017-2019）は、「持続的安定収益の実現に向けて」という大方針のもと、「重点分野への集中投資」「海外戦略の積極的展開」「経営基盤の強化」の3点を重点施策に掲げ、更に各施策を達成するための以下方策を設定し、鋭意取り組んでおります。

重点分野への集中投資

- ・機能品事業の拡張
- ・次世代製品を取り込んだ新工場建設
- ・M&Aの推進

海外戦略の積極的展開

- ・アジアマーケットへの積極的販売
- ・東南アジア生産拠点設立の検証と実現
- ・海外事業所の連携強化

経営基盤の強化

- ・国内既存マーケットの巻き返し
- ・保有資産の有効活用
- ・人材育成の促進

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは持続的安定収益の実現に向け、以下の表に示す中期経営計画の売上高と営業利益を目標値に掲げ、本業である営業活動の効率性を判断するために営業利益率を経営指標とし、その目標の達成に努めております。

	中期経営計画 1年目目標 (2018年3月期)	中期経営計画 2年目目標 (2019年3月期)	中期経営計画 3年目目標 (2020年3月期)
売上高(億円)	350	360	375
営業利益(億円)	25	28	29
営業利益率(%)	7.1	7.7	7.7

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや海外経済の不確実性等により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2014-2016）で浮き彫りになった課題である売上拡大に対し、以下解決策と捉え、中期経営計画（2017-2019）において取り組んでおります。

- ・国内既存事業のシェア維持
- ・新規顧客開拓
- ・海外売上高の拡大
- ・新製品の早期化
- ・重点開発テーマへの集中投資

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況の変動に係るリスク

当社グループが製品及び商品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。日本をはじめ、世界各国の主要市場における景気変動や需要動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動に係るリスク

当社グループが使用する原材料のうち、海外から外貨建てで調達している原材料について、外貨に対する円価値の下落が当社の仕入コストを押し上げる可能性があります。為替相場の変動リスクを軽減するため、一部、為替予約によるヘッジを行っておりますが、円安傾向が続く場合には、仕入コストの上昇につながると考えられます。反対に、外貨に対する円価値の上昇は、外貨建てで販売する製品や商品の販売単価下落につながる可能性があります。いずれも、為替レートに大幅な変動があった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達及び価格変動に係るリスク

当社グループが使用する原材料のうち、鉱物資源由来のものについて世界的な資源ナショナリズムの流れを受けた需給のタイト化による調達リスクや、相場上昇による仕入価格変動リスクを抱えております。いずれも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に係るリスク

当社グループは化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、それに関連した各種の法的規制を受けております。これらの法的規制の大幅な変更などがあった場合は、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に係るリスク

当社グループは国内外に所在するメーカーより原材料を調達し、生産活動を行っております。原材料調達先が所在する地域において、地震等の天災あるいは火災や爆発事故等が発生した場合は、当社グループの原材料調達が困難になり、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。また、同様に当社グループの工場所在地において地震等の天災が発生した場合や、万一、当社グループにおいて火災や爆発事故等が発生した場合、生産活動が停止する可能性があることから、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫に係るリスク

当社グループは顧客の需要予測をもとに適正在庫を保有しながら販売を行っている製品や商品があります。しかしながら、実際の受注が需要予測を下回った場合には、大量の在庫を抱える可能性があり、在庫の削減が進まなければ廃棄処分や評価損によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業活動に係るリスク

当社グループは中期経営計画の重点施策に掲げる「海外戦略の積極的展開」を進めております。しかしながら、事業展開エリアにおいて経済成長の鈍化をはじめ、政情不安、労働問題、インフラ障害、テロ・戦争の勃発による社会的混乱、予期しない法的規制の変更、異常気象、天候不順等による自然災害などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、米国の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦や中国経済の減速等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前年同期に比べ34億5千2百万円増加し、654億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前年同期に比べ24億7千3百万円増加し、299億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前年同期に比べ9億7千8百万円増加し、354億9千7百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は361億5千7百万円（前年同期比6億4千万円減）となり、経常利益は30億5千7百万円（同9億5千1百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千4百万円（同6億2千万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（化学品事業）

化学品事業は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。化学品事業の売上高は155億8千4百万円（同5億5千2百万円減）、セグメント利益は6億6千1百万円（同1億5百万円減）となりました。

（機能品事業）

機能品事業は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。機能品事業の売上高は148億4千9百万円（同1億2千1百万円減）、セグメント利益は14億2千3百万円（同8億3千7百万円減）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業は不動産の賃貸、管理を行っております。賃貸事業の売上高は8億9千3百万円（同1千9百万円増）、セグメント利益は5億4千8百万円（同8百万円増）となりました。

（空調関連事業）

空調関連事業は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。空調関連事業の売上高は38億6千9百万円（同3千5百万円増）、セグメント利益は3億5千万円（同1億4百万円減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントは書籍等の販売、環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務を行っております。売上高は9億5千9百万円（同2千万円減）、セグメント利益は8千1百万円（同4千1百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26億3千2百万円の収入（前年同期は38億5千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億5千6百万円、減価償却費21億5千5百万円、たな卸資産の増加額21億4千8百万円、仕入債務の増加額6億5千4百万円、法人税等の支払額12億4千1百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、39億6千6百万円の支出（前年同期は17億8千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等がありましたが、長期借入れによる収入により、14億4千5百万円の収入（前年同期は16億8千3百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ1億1千3百万円増加し、90億4千1百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、19億4千8百万円の支出（前年同期は15億4千6百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	11,029	98.6
機能品事業(百万円)	15,040	98.9
賃貸事業(百万円)	-	-
空調関連事業(百万円)	3,444	89.7
報告セグメント計(百万円)	29,514	97.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	29,514	97.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	4,482	99.1
機能品事業(百万円)	118	102.4
賃貸事業(百万円)	-	-
空調関連事業(百万円)	1,056	162.8
報告セグメント計(百万円)	5,655	107.0
その他(百万円)	519	94.7
合計(百万円)	6,176	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	-	-	-	-
機能品事業	-	-	-	-
賃貸事業	-	-	-	-
空調関連事業	2,842	129.9	701	41.9
報告セグメント計	2,842	129.9	701	41.9
その他	-	-	-	-
合計	2,842	129.9	701	41.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	15,584	96.6
機能品事業(百万円)	14,849	99.2
賃貸事業(百万円)	893	102.2
空調事業(百万円)	3,869	100.9
報告セグメント計(百万円)	35,198	98.3
その他(百万円)	959	97.9
合計(百万円)	36,157	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

相手先	売上高	割合(%)
T D K 株式会社	4,516	12.3

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

相手先	売上高	割合(%)
T D K 株式会社	4,375	12.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。特に、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針の選択と適用及びその見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えています。これらの見積りにあたっては、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断を行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ34億5千2百万円増加し、純資産は、9億7千8百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が1億1千3百万円増加、受取手形及び売掛金が9億8千8百万円減少、商品及び製品が7億6千5百万円増加、原材料及び貯蔵品が14億8千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が25億6千9百万円増加、無形固定資産が5千3百万円増加、投資有価証券が1億2千6百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が5億1千万円増加、短期借入金が26億8百万円増加、設備関係未払金が8億5百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が5億3千7百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が15億3千8百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が8千6百万円減少、退職給付に係る調整累計額が4億7千万円減少しております。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度は、2017年4月からスタートしました中期経営計画(2017-2019)の2年目にあたりますが、「持続的安定収益の実現に向けて」という大方針のもと、「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」の3点を重点施策に掲げ、全社一丸となって進めてまいりました。

「重点分野への集中投資」については、機能品事業を成長分野と捉え、電子材料、有機関連製品への設備投資や研究開発投資を増加させ、また理化学機器を扱うロックゲート(株)の買収を行い事業の拡張を進めてまいりました。

「海外戦略の積極的展開」については、海外売上高比率向上を目的に、海外販売子会社を中心にアジアマーケットへの積極的販売を進めるとともに、東南アジアにおける生産拠点の設立を目的とした採算性の検討を進めております。

「経営基盤の強化」については、国内既存マーケットに対し新規顧客開拓に向けた取り組みを進めたほか、保有資産の有効活用としてイオンタウン郡山の契約を更新し、安定収益の具現化を進めてまいりました。

以上の重点施策への取り組みの結果、当社グループの連結売上高は前年同期比で98.3%、営業利益は75.5%の減収減益となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々、多くの業界向けに素材を供給しておりますが、当社グループの経営成績は、電子材料関連業界の動向に強く影響を受けます。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術革新により供給する製品の質的な向上を常に要求されており、その技術開発のスピードを速めていかなければなりません。

当社グループが使用する原材料の調達については、その多くを海外に依存しており、為替変動リスクにさらされております。また、近年では中国の環境規制に端を発したコスト増や、世界的な資源ナショナリズムの流れを受けた需給のタイト化による価格高騰を受け、一部原料ではその調達リスクを抱えております。

c. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に生産設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は中期経営計画（2017-2019）の2年目で、売上高360億円、営業利益28億円、営業利益率7.7%以上を目標に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比6億4千万円減少の361億5千7百万円、営業利益は原材料の高騰や減価償却費の増加等を理由に前年同期比9億9千9百万円減少の30億8千4百万円となり、営業利益率は8.5%となりました。売上高、営業利益、営業利益率はいずれも1年目と比べ減少しましたが、2年目の目標値を全て達成しております。中期経営計画の3年目にあたる2020年3月期は、シリカ製品、燐製品及び電子セラミック材料などの販売数量増により増収増益を見込み、売上高・営業利益・営業利益率についてそれぞれ375億円・31億円・8.3%と目標達成を見込んでおります。

	中期経営計画 1年目		中期経営計画 2年目		中期経営計画 3年目	
	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	2019年3月期 目標	2019年3月期 実績	2020年3月期 目標	2020年3月期 見込
売上高(億円)	350	367	360	361	375	375
営業利益(億円)	25	40	28	30	29	31
営業利益率(%)	7.1	11.1	7.7	8.5	7.7	8.3

e . セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品は耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。シリカ製品は紙パルプ向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は液晶向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、155億8千4百万円(同5億5千2百万円減)となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、ホスフィン誘導体は電子材料向けが低調に推移したものの、売上高は前年同期並みとなりました。農業は顧客の在庫調整等により、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。ホスフィン半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。医薬中間体は顧客の在庫調整等により、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、148億4千9百万円(同1億2千1百万円減)となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、8億9千3百万円(同1千9百万円増)となりました。

(空調関連事業)

空調関連事業は、新規設計・施工が低調に推移したものの、メンテナンス需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、空調関連事業の売上高は、38億6千9百万円(同3千5百万円増)となりました。

(その他)

書店事業は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億5千9百万円(同2千万円減)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機・有機化学品などの分野について、基礎的研究、知的財産の確保、環境配慮型新規プロセス開発及び新製品新グレード開発にいたる一貫した研究の工業化を主な内容としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,177百万円となっております。

主な研究開発活動

（化学品事業）

化学品事業では、優位な技術を活用して、各種のシリカ製品、燐製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する各種機能を付与した製品の開発や基礎研究を進めております。シリカ製品関係では、土木関連向けや環境関連向けの材料開発を進めております。燐製品では高機能性を有する各種の燐酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の化学品事業に係る研究開発費は、152百万円となっております。

（機能品事業）

電子セラミック材料関係では、積層コンデンサー材料のチタン酸バリウムを中心に小型軽量化、高機能化が進む電子部品の要望に応えるべく、高性能な誘電、圧電材料の開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池及び燃料電池用材料の開発を継続して行っております。また、電子部品の異方性導電接続に使用する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。そのほか導電性ペースト、熱電変換素子、負熱膨張材の開発も行っております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィンガスを出発原料とするアルキルホスフィン誘導体、ホスホニウム塩系イオン液体、不斉水添反応に用いられるキラルホスフィンリガンド、高輝度LEC(電気化学発光セル)用電解質、量子ドット用原料等の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。

なお、当連結会計年度の機能品事業に係る研究開発費は、1,012百万円となっております。

（賃貸事業）

該当事項はありません。

（空調関連事業）

空調関連事業では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。半導体製造設備向けの高性能ケミカルフィルターの開発を継続して行っております。その他、新たに脱臭分野や分煙分野への進出も視野に入れた取り組みを開始しております。

なお、当連結会計年度の空調関連事業に係る研究開発費は、12百万円となっております。

（その他）

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、4,873百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別では、化学品事業で705百万円、機能品事業で3,834百万円、賃貸事業で87百万円、空調関連事業で142百万円の設備投資を実施しました。

なお、その他に区分された事業セグメントについては、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	全セグメント	全般的管理 業務	287	1	136 (9,999)	216	641	72
研究所 (東京都江東区)	化学品及び 機能品	基礎応用研究	1,364	2	- (-)	221	1,588	63
物流センター (千葉県船橋市)	化学品及び 機能品	物流倉庫	90	52	2,991 (6,612)	1	3,135	3
福島第一工場 (福島県郡山市)	機能品	電子材料製品 バリウム塩	1,518	2,199	66 (61,380)	889	4,674	136
福島第二工場 (福島県田村郡三春町)	化学品及び 機能品	磷製品 農薬	871	974	596 (169,604)	1,671	4,114	114
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町)	化学品	磷製品	2,212	754	926 (174,382)	37	3,931	86
徳山工場 (山口県周南市)	化学品及び 機能品	クロム製品	1,158	818	1,619 (99,174)	111	3,708	81
賃貸物件 (福島県郡山市)	賃貸	賃貸用不動産	963	-	97 (125,515)	-	1,060	-
賃貸物件 (大阪府大阪市西淀川区)	賃貸	賃貸用不動産	2,329	-	502 (36,621)	5	2,837	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「賃貸物件」は、当社グループ以外の企業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ピュアテック(株)	工場 (三重県四 日市)	空調関連	空調設備機 器設計・施 工	63	20	263 (14,487)	7	355	16

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福島第一工場	福島県 郡山市	機能品	電子セラミッ ク材料製造設 備	557	—	自己資金及び 借入金	2019年 4月	2019年 10月

(注)金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2017年10月1日 (注)	80,304,980	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(注) 上記の減少は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	52	130	84	1	6,158	6,455	-
所有株式数(単元)	15	33,007	3,147	8,837	11,339	4	32,684	89,033	19,475
所有株式数の割合(%)	0.02	37.07	3.53	9.93	12.74	0.00	36.71	100	-

(注)自己株式126,667株は、「個人その他」に1,266単元、及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,513	17.20
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	636	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	603	6.86
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	353	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	3.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	208	2.37
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	182	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	137	1.56
日本化学工業従業員持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	120	1.37
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	118	1.35
計		4,174	47.46

(注)上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,513千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	603千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,776,700	87,767	-
単元未満株式	普通株式 19,475	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,767	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業 株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	126,600	-	126,600	1.42
計	-	126,600	-	126,600	1.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	207	0
当期間における取得自己株式	29	0

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	126,667	-	126,696	-

(注)当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、一定水準の当期純利益を確保できましたことから、上記方針に基づき、中間配当につきましては1株につき40円、期末配当金につきましては1株につき30円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・製造体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月7日 取締役会決議	351	40
2019年6月26日 定時株主総会決議	263	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2015年6月25日開催の第157期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制の構築を目指します。当社の企業統治体制の概要等につきましては、以下の通りであります。

イ. 取締役会

取締役会は代表取締役棚橋洋太が議長を務め、棚橋純一、愛川浩功、紺野祥司、太田秀俊、江口幸夫、古島守、遠山壮一の8名で構成しており、そのうち古島守、遠山壮一は社外取締役です。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

ロ. 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役 江口幸夫、非常勤の監査等委員である社外取締役 古島守、遠山壮一の3名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

ハ. 経営会議

経営会議は代表取締役棚橋洋太が議長を務め、棚橋純一、愛川浩功、紺野祥司、太田秀俊の監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役の江口幸夫並びに飯島敏夫、伊藤正博の執行役員8名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎月3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

ニ. 業務監査室

業務監査室は室長である小瀧秀樹1名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、取締役会の直属組織として設けております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

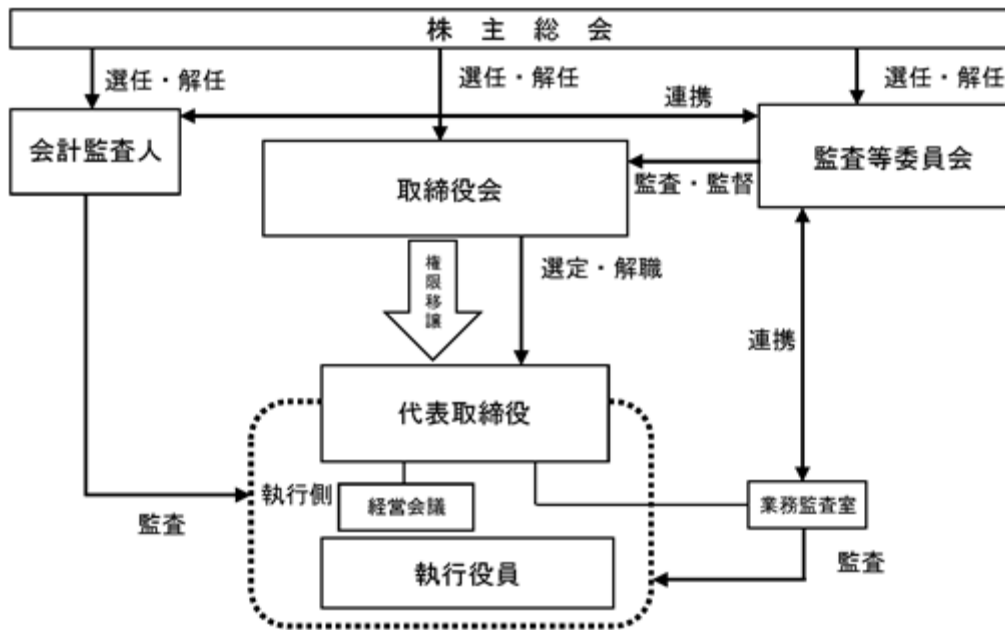
ホ. その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が構成員となり、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

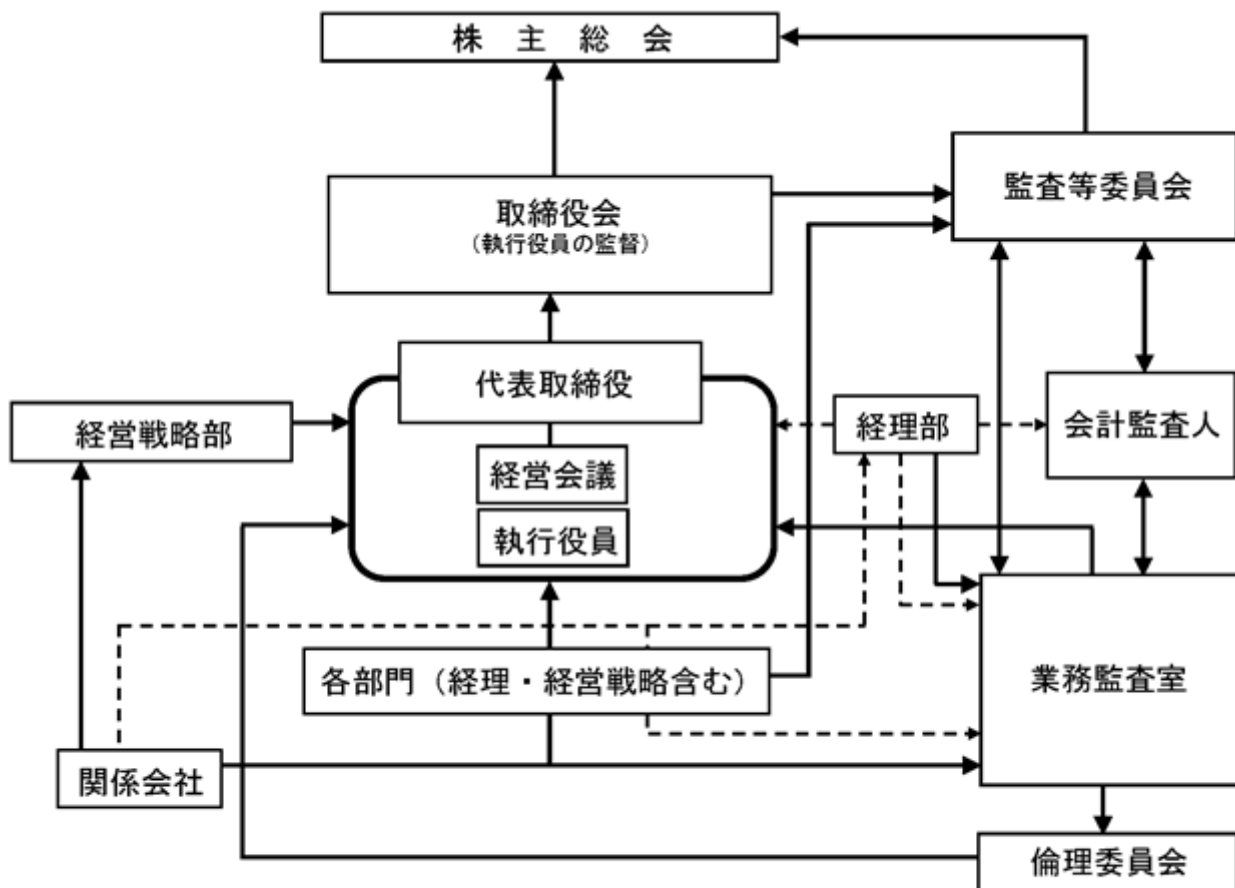
ヘ. 責任限定契約の内容

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト.業務執行・経営の監視の仕組み



日本化学グループにおける内部統制システム



会計情報

業務情報

—————

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムに関する体制の整備

・内部統制については、業務監査室及び経理部の専任者が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。

・業務監査室及び経理部は、業務活動の全般に関し、その妥当性及有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告しております。

・リスク管理については、各本部が各部・各工場から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する体制（当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況として、「当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」等を含みます。）について、以下の体制を構築しております。

ロ. 内部統制の仕組み

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制

a 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役、執行役員及び使用人が法令、定款及び社内規定を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役、執行役員及び使用人を対象とする「企業理念」「日本化学社員行動指針」「倫理規定」を制定する。

・取締役、執行役員及び使用人に対し「日本化学社員行動指針」を配布し、法令を遵守するよう周知する。また、業務監査室は、業務監査を通じ、改善、指導等の意見をまとめ経営会議に報告し、是正する。

・コンプライアンス全体を統括する組織として各部門代表者で構成される「倫理委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。

・コンプライアンスの推進については、「倫理規定」に基づき業務監査室及び総務人事部にその業務の窓口を設置し、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査等委員会にその結果を報告する。

・取締役、執行役員及び使用人が法令違反その他法令上疑義のある行為等を発見した場合には、適切に対応するため、「内部通報制度規定」を制定し、運用する。

・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととする。その不当要求に対しては、法令及び社内規定に則り毅然とした姿勢で組織的に対応する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び「文書規定」に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

・取締役、監査等委員及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。

・「関係会社管理規定」に従い、グループ会社を管理するとともに、「関係会社運営基準」に基づき、当社子会社は重要事項を当社へ報告する。

c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・「リスク管理規定」を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。

・不測の事態が発生した場合には、経営会議にて審議・決定を行い、その決定事項を各本部長から各部・各工場へ連絡するとともに、各部・各工場においては迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し、事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。

・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務機構運営に関する規定」「経理規定」「稟議規定」において、取締役の職務の執行の責任及びその執行手続きを規定し、効率的な職務執行を確保する。また、各規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

- e 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規定」「関係会社運営基準」に基づいて当社子会社を管理する体制を構築するとともに、それらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備する。
 - ・当社子会社には、当社の役職者が役員として就任し、当社子会社の業務の適正性を監視できる体制を整備する。
 - ・当社の業務監査室は定期的、または必要に応じて内部監査を行い、監査の結果を当社の代表取締役社長、監査等委員会及び関係部署に報告する体制を整備する。
- f 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会の職務を補助する使用人を業務監査室員から任命する。
 - ・監査等委員会の職務を補助する業務監査室員の任命、異動については監査等委員会の事前の同意を得なければならない。
 - ・監査等委員会の職務を補助する業務監査室員に対する職務執行の指揮命令権は監査等委員会が有するものとする。
- g 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員及び使用人及び監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する事項
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員及び使用人及び監査役又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、法令及び定款に違反する事項、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、経営に関する重要事項、経理部門に関する重要事項、リスク・コンプライアンス及び賞罰の担当部門に関する重要事項等をすみやかに報告する。
 - ・監査等委員は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、倫理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- h 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、監査等委員会へ報告をおこなった当社及び当社子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- i 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員は、その職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のため必要な費用を会社に対して請求することができる。
- j その他の当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会、会計監査人及び業務監査室員は、監査業務において連携を図り、効率のよい監査を実行できるよう取締役及び使用人は支援する。

八. I R活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的にI R活動を行っております。また、I R活動に対する基本方針は役員並びに社員に対するガイドラインとすべく、「ディスクロージャーポリシー」として制定しております。

二. リスク管理体制

当社は事故及び災害等不測の事態に備えるための担当組織として生産技術部環境安全グループを設置しております。工場には環境安全・品質保証課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。それ以外のリスクに関しても、各組織が連携をとり対処できるように体制作りをしております。

取締役の員数

当社は、監査等委員でない取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

八.取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役であった者の会社法第423条第1項所定の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすること等を目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	棚橋 純一	1948年5月7日生	1981年4月 当社入社 1983年5月 同 薬品本部付部長 1984年7月 同 取締役薬品管理部長 1985年9月 同 取締役企画調査部長 1986年7月 同 常務取締役 1987年10月 同 常務取締役営業本部長 1989年6月 同 代表取締役社長 1991年6月 パライト工業㈱代表取締役 1991年6月 京葉ケミカル㈱代表取締役 1999年5月 当社代表取締役社長兼研究開発 本部長 1999年6月 同 代表取締役社長兼TQM推 進本部長 2000年6月 同 代表取締役社長 2004年1月 同 代表取締役兼代表執行役員 社長 2005年4月 同 代表取締役会長 2015年6月 同 取締役会長(現任)	(注)3	26,050
代表取締役社長 取締役会議長及び経営会議議長	棚橋 洋太	1976年3月13日生	2000年4月 住友スリーエム㈱(現スリーエム ジャパン㈱)入社 2007年2月 当社入社 2008年6月 同 有機事業本部付部長 2009年7月 同 営業本部副本部長 2011年4月 同 執行役員兼経営企画室長 2012年6月 同 取締役兼常務執行役員兼営 業本部長 2012年6月 エヌシー・テック㈱代表取締役 2014年4月 当社取締役兼専務執行役員兼経 営企画室、事業推進本部及び営 業本部担当 2015年6月 京葉ケミカル㈱代表取締役(現 任) 2015年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 兼経営企画室、事業推進本部及 び営業本部担当 2017年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	8,112
取締役 兼常務執行役員 生産技術本部長	愛川 浩功	1958年2月2日生	1981年4月 当社入社 2009年7月 同 徳山工場長 2012年7月 同 研究開発本部副本部長兼化学 品研究部長 2014年4月 同 執行役員兼研究開発本部長 兼化学品研究部長 2015年7月 同 執行役員兼研究開発本部長 2016年8月 同 執行役員兼研究開発本部長 兼研究管理部長 2017年4月 同 執行役員兼生産技術本部長 2017年6月 同 取締役兼執行役員兼生産技 術本部長 2019年6月 同 取締役兼常務執行役員兼生 産技術本部長(現任)	(注)3	4,287

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼執行役員 営業本部長	紺野 祥司	1957年8月23日生	1981年4月 当社入社 2007年4月 同 有機営業部長 2012年7月 同 化学品営業部長 2014年4月 同 執行役員兼営業本部長兼化学品営業部長 2015年4月 同 執行役員兼営業本部長 2017年6月 エヌシー・テック㈱代表取締役(現任) 2017年6月 当社取締役兼執行役員兼営業本部長兼機能品営業部長 2017年7月 同 取締役兼執行役員兼営業本部長(現任)	(注)3	4,446
取締役 兼執行役員 経営戦略本部長	太田 秀俊	1958年11月12日生	1981年4月 当社入社 2009年7月 同 経営企画部長兼IR広報部付部長 2011年4月 同 経営企画室付部長 2013年4月 同 経営企画室長 2014年4月 同 執行役員兼経営企画室長 2018年4月 同 執行役員兼経営戦略本部長 2018年6月 同 取締役兼執行役員兼経営戦略本部長(現任)	(注)3	3,189
取締役 (常勤監査等委員)	江口 幸夫	1954年8月5日生	1978年4月 当社入社 2007年9月 同 化学品事業本部業務管理部長 2008年5月 同 西淀川工場長 2011年10月 同 総務人事部長 2013年2月 同 執行役員兼事業推進本部長兼総務人事部長 2013年10月 同 執行役員兼事業推進本部長 2014年6月 同 取締役兼執行役員兼事業推進本部長 2017年6月 同 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	5,972
取締役 (監査等委員)	古島 守	1970年2月16日生	1993年10月 中央監査法人入所 1997年4月 公認会計士登録 1999年7月 中央監査法人退所 2000年8月 監査法人不二会計事務所入所 2003年7月 監査法人不二会計事務所退所 2003年8月 PwCアドバイザリー(株)入社 2007年10月 PwCアドバイザリー(株)退社 2008年12月 東京弁護士会登録 2009年1月 奥野総合法律事務所入所 2015年3月 奥野総合法律事務所退所 2015年4月 古島法律会計事務所代表(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	遠山 壮一	1971年 5月17日生	1997年 4月 国税庁入庁 2007年 3月 国税庁退職 2007年 4月 税理士法人プライスウォーター ハウスクーパース入所 2007年 4月 公認会計士登録 2009年 8月 税理士登録 2011年 9月 税理士法人プライスウォーター ハウスクーパース退所 2011年10月 遠山公認会計士事務所代表(現 任) 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 2017年 9月 明星監査法人入所	(注) 4	-
計					52,056

- (注) 1. 監査等委員会は委員長江口幸夫、委員古島守、委員遠山壮一の3名で構成されております。
2. 取締役古島守及び遠山壮一は、社外取締役であります。
3. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、経営の透明性・公正性向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
6. 代表取締役社長棚橋洋太は取締役会長棚橋純一の実子であります。

社外取締役の状況

当社取締役 8名のうち、社外取締役は 2名であります。社外取締役古島守は、弁護士及び公認会計士として培ってきた専門知識・経験及び企業法務や監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役遠山壮一は、公認会計士として培ってきた専門的な知識、経験及び監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外取締役古島守及び社外取締役遠山壮一を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、取締役会及び監査等委員会に出席し、経営会議をはじめとする社内の重要会議の内容等について報告を受け、かつ、業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果及びそれぞれの社外取締役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査等委員監査及び会計監査においても適切に反映しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員による監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成しております。

監査等委員は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。また、業務監査室と連携をとり、社内各組織の業務監査を実施しております。さらに、会計監査人とは監査計画及び監査結果の報告等の他、必要に応じて随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査等委員である取締役江口幸夫は、当社の経理部や総務人事部等管理部門の業務経験を豊富に有し、リスク管理や内部統制、財務及び会計に関する知見を有しております。監査等委員である取締役古島守、遠山壮一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は室員1名で構成する業務監査室が担当しております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

井上 秀之

関口 依里

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等6名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたり、当社事業の理解、職業的専門性、独立性の保持、品質管理、リスクを勘案した監査計画の策定と実施、及び監査報酬等を重視しております。当社がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、これらを総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

なお、当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者等との関係等について実施し、良好な結果が得られております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
 該当事項はありませんが、監査日数、1日当たりの監査報酬等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人の監査計画、会計監査の活動実績及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬に関する基本方針は、持続的な企業価値向上の実現に寄与する当社役員としての責務、能力に見合った水準とするとともに、業績向上のインセンティブとして機能する受当な水準、体系としております。

監査等委員でない取締役の報酬については、第三者機関より入手した同業他社等の報酬データを参考に、取締役の役職に応じた責任と役割を勘案し作成した基本分テーブルに基づく固定報酬部分と、当社の重視する経営指標である営業利益等を基準にした業績分テーブルに基づく業績連動報酬部分の合計としております。

一方、監査等委員である取締役の報酬については、役職に応じた責任と役割を勘案し作成した基本分テーブルに基づく固定報酬部分のみ支給しております。なお、業務執行から独立した立場にある監査等委員には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、業績分は支給していません。

報酬決定の手続は、限度額（注1、注2）の範囲内で代表取締役及び担当役員が原案を策定し、監査等委員会が検証した上で、取締役会にて決定しております。

当事業年度においては、こうした基本方針に基づき、同業他社等の報酬水準、中期経営計画の達成状況等を検証確認し、取締役会にて最終確認、決定しております。なお、中期経営計画（2017-2019）については、以下の通りであります。

	中期経営計画 1年目		中期経営計画 2年目		中期経営計画 3年目	
	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	2019年3月期 目標	2019年3月期 実績	2020年3月期 目標	2020年3月期 見込
売上高(億円)	350	367	360	361	375	375
営業利益(億円)	25	40	28	30	29	31
営業利益率(%)	7.1	11.1	7.7	8.5	7.7	8.3

- (注) 1. 取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第157期定期株主総会において年額3億円以内と決議しております。なお、当時の取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は6名です。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第157期定期株主総会において年額1億円以内と決議しております。なお、当時の監査等委員である取締役の員数は3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	154	129	24	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18	18	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	2

(注) 連結子会社の役員を兼務するものについて、連結子会社よりの役員報酬はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化等を目的に、中長期的に当社の企業価値向上に資する可能性等を検証した上で、必要と判断される株式を保有いたします。また、取締役会で、個別の株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。当該検証を踏まえ、保有する意義の乏しい銘柄については、市場への影響や事業面での影響等を考慮しつつ売却を行う方針です。当事業年度において、検証の結果、3銘柄の株式に対し保有する意義が乏しいと判断し、売却を決定いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	148
非上場株式以外の株式	21	5,733

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため、取引先持株会に加入しており、当該取引先持株会による定期購入により株式数が増加しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	2
非上場株式以外の株式	3	119

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)村田製作所	171,410	171,410	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため。	有
	2,834	2,497		
ライオン(株)	347,050	347,050	同上	無
	808	743		
(株)A D E K A	280,000	280,000	同上	有
	454	537		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	533,000	533,000	金融取引等の業務をより円滑に推進する ため。	有
	293	371		
(株)群馬銀行	370,000	370,000	同上	無
	155	223		
ハリマ化成グループ (株)	150,000	150,000	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため。	有
	154	121		
(株)東邦銀行	486,230	486,230	金融取引等の業務をより円滑に推進する ため。	有
	143	197		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	35,900	35,900	同上	有
	139	160		
日本パーカライジ ング(株)	98,702	98,702	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため。	無
	136	171		
日本化学産業(株)	115,000	115,000	同上	有
	128	151		
ミヨシ油脂(株)	70,000	70,000	同上	有
	78	100		
(株)トクヤマ	29,800	29,800	同上	無
	77	100		
(株)オリバー	33,600	92,000	営業取引等の業務をより円滑に推進する ために保有しておりましたが、当事業年 度において保有効果を見直し、保有する 意義が乏しいと判断しましたので、市場 への影響や事業面での影響等を考慮しつ つ売却を進めております。	有
	71	209		
岩谷産業(株)	20,000	20,000	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため。	有
	71	78		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
上村工業(株)	8,366	8,085	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため、取引先持株会 に加入しており、当該取引先持株会によ る定期購入により株式数が増加しまし た。	無
	54	66		
三井物産(株)	19,241	19,241	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため。	無
	33	35		
(株)岡三証券グループ	52,000	52,000	金融取引等の業務をより円滑に推進する ため。	有
	21	33		
日本ペイントホール ディングス(株)	4,787	4,458	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため、取引先持株会 に加入しており、当該取引先持株会によ る定期購入により株式数が増加しまし た。	無
	20	17		
ラサ工業(株)	13,600	13,600	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため。	有
	20	28		
日本電気硝子(株)	6,450	5,961	営業取引等の業務をより円滑に推進し、 取引関係を維持するため、取引先持株会 に加入しており、当該取引先持株会によ る定期購入により株式数が増加しまし た。	無
	18	18		
(株)みずほフィナン シャルグループ	107,000	107,000	金融取引等の業務をより円滑に推進する ため。	有
	18	20		
双日(株)	-	10,000	保有する意義が乏しいと判断しましたの で、市場への影響や事業面での影響等を 考慮しつつ売却いたしました。	無
	-	3		
大日精化工業(株)	-	1,200	同上	無
	-	5		

定量的な保有効果の記載が難しいと判断したため記載を省略しております。保有の合理性を検証した方法については上記 a . を参照ください。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	1,624,000	退職給付信託として拋出しており、議決権の行使を指図する権限を有していません。	有
	893	1,131		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	70,000	同上	有
	271	312		
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	700,000	同上	有
	119	133		
(株)群馬銀行	285,000	285,000	同上	無
	119	172		
(株)東邦銀行	385,000	385,000	同上	有
	113	156		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するだけでなく、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備することを目的とし、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じ経理担当者をセミナーに参加させる等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	9,051
受取手形及び売掛金	11,849	10,861
商品及び製品	3,947	4,712
仕掛品	2,408	2,310
原材料及び貯蔵品	1,857	3,342
未収消費税等	6	4
その他	602	532
貸倒引当金	15	20
流動資産合計	29,593	30,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 32,464	2 32,721
減価償却累計額	21,004	21,631
建物及び構築物(純額)	2 11,460	2 11,090
機械装置及び運搬具	7,387	9,307
減価償却累計額	3,815	4,470
機械装置及び運搬具(純額)	3,572	4,836
土地	2 7,741	2 7,730
建設仮勘定	1,008	2,567
その他	6,088	6,303
減価償却累計額	5,426	5,513
その他(純額)	662	789
有形固定資産合計	24,445	27,014
無形固定資産		
のれん	-	62
その他	265	257
無形固定資産合計	265	319
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,723	1 6,597
長期貸付金	59	37
繰延税金資産	117	141
退職給付に係る資産	368	165
その他	1 494	1 450
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,740	7,368
固定資産合計	32,451	34,703
資産合計	62,044	65,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107	4,617
短期借入金	2 6,535	2 9,143
未払法人税等	856	346
未払消費税等	151	24
賞与引当金	418	432
設備関係未払金	1,555	2,361
その他	2,553	2,000
流動負債合計	16,178	18,925
固定負債		
長期借入金	5,960	5,422
繰延税金負債	2,278	2,118
退職給付に係る負債	931	1,299
その他	2 2,177	2 2,233
固定負債合計	11,347	11,073
負債合計	27,525	29,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,302	24,840
自己株式	352	353
株主資本合計	30,976	32,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	2,792
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	15	11
退職給付に係る調整累計額	649	179
その他の包括利益累計額合計	3,542	2,983
純資産合計	34,518	35,497
負債純資産合計	62,044	65,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,798	36,157
売上原価	1 27,687	1 28,073
売上総利益	9,110	8,084
販売費及び一般管理費	2, 3 5,026	2, 3 4,999
営業利益	4,084	3,084
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	108	127
持分法による投資利益	29	40
貸倒引当金戻入額	41	-
その他	116	156
営業外収益合計	296	326
営業外費用		
支払利息	105	74
環境対策費	116	148
支払手数料	42	91
その他	107	39
営業外費用合計	372	354
経常利益	4,009	3,057
特別利益		
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除却損	4 134	4 156
特別損失合計	134	156
税金等調整前当期純利益	3,875	2,956
法人税、住民税及び事業税	1,044	746
法人税等調整額	55	56
法人税等合計	1,100	802
当期純利益	2,774	2,154
親会社株主に帰属する当期純利益	2,774	2,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,774	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	86
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	8	470
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	172	559
包括利益	2,847	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,847	1,595

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	21,055	352	28,729
当期変動額					
剰余金の配当			527		527
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,247	0	2,246
当期末残高	5,757	2,269	23,302	352	30,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200
当期変動額						
剰余金の配当						527
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,774
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	2	6	8	72	72
当期変動額合計	73	2	6	8	72	2,318
当期末残高	2,879	2	15	649	3,542	34,518

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	23,302	352	30,976
当期変動額					
剰余金の配当			615		615
親会社株主に帰属する当期純利益			2,154		2,154
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,538	0	1,537
当期末残高	5,757	2,269	24,840	353	32,514

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,879	2	15	649	3,542	34,518
当期変動額						
剰余金の配当						615
親会社株主に帰属する当期純利益						2,154
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	2	4	470	559	559
当期変動額合計	86	2	4	470	559	978
当期末残高	2,792	0	11	179	2,983	35,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,875	2,956
減価償却費	1,975	2,155
のれん償却額	293	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	5
賞与引当金の増減額(は減少)	48	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	3
受取利息及び受取配当金	109	129
持分法による投資損益(は益)	29	40
支払利息	105	74
為替差損益(は益)	3	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	55
固定資産除却損	134	156
売上債権の増減額(は増加)	2,255	400
たな卸資産の増減額(は増加)	673	2,148
仕入債務の増減額(は減少)	784	654
未払消費税等の増減額(は減少)	133	126
その他	332	116
小計	4,378	3,814
利息及び配当金の受取額	115	129
利息の支払額	103	73
法人税等の支払額	533	1,241
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,232	3,949
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	30	32
投資有価証券の取得による支出	9	5
投資有価証券の売却による収入	-	122
貸付けによる支出	111	1
貸付金の回収による収入	24	31
関係会社の清算による収入	364	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	67
その他	210	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,784	3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330	970
長期借入れによる収入	4,960	2,100
長期借入金の返済による支出	6,440	1,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	527	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683	1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393	113
現金及び現金同等物の期首残高	8,534	8,927
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,927	1 9,041

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、ロックゲート(株)の5社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、ロックゲート(株)は、日本ピュアテック(株)が同社の全株式を2018年7月2日付で取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. 及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が245百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が48百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が197百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が197百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	633百万円	674百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	124	124

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	900百万円	869百万円
土地	106	106
計	1,006	975

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	41百万円	41百万円
その他の固定負債	456	433
計	497	474

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	600百万円	788百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	931百万円	930百万円
給料	656	697
賞与	136	170
賞与引当金繰入額	80	92
退職給付費用	35	44
福利厚生費	251	260
のれん償却額	293	11
研究開発費	1,033	1,177

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,033百万円	1,177百万円

4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	15	37
その他の有形固定資産	8	12
その他の無形固定資産	0	0
解体撤去費用等	85	79
計	134	156

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105百万円	52百万円
組替調整額	-	55
税効果調整前	105	107
税効果額	32	21
その他有価証券評価差額金	73	86
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43	667
組替調整額	55	11
税効果調整前	12	678
税効果額	3	207
退職給付に係る調整額	8	470
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	4
その他の包括利益合計	72	559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	89,227,755	-	80,304,980	8,922,775
合計	89,227,755	-	80,304,980	8,922,775
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	1,261,087	695	1,135,322	126,460
合計	1,261,087	695	1,135,322	126,460

(注)1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少80,304,980株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加260株及び単元未満株式の買取りによる増加435株(株式併合前381株、株式併合後54株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,135,322株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	263	3	2017年9月30日	2017年12月5日

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,922,775	-	-	8,922,775
合計	8,922,775	-	-	8,922,775
自己株式				
普通株式（注）	126,460	207	-	126,667
合計	126,460	207	-	126,667

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加207株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	351	40	2018年9月30日	2018年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,937百万円	9,051百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	8,927	9,041

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	342	342
1年超	6,072	5,730
合計	6,414	6,072

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,937	8,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,849	11,849	-
(3) 投資有価証券	5,938	5,938	-
資産計	26,725	26,725	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,107	4,107	-
(5) 短期借入金	5,535	5,535	-
(6) 長期借入金(*1)	6,960	6,854	105
負債計	16,602	16,497	105
(7) デリバティブ取引(*2)	3	3	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,051	9,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,861	10,861	-
(3) 投資有価証券	5,773	5,773	-
資産計	25,685	25,685	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,617	4,617	-
(5) 短期借入金	6,505	6,505	-
(6) 長期借入金(*1)	8,060	7,943	116
負債計	19,183	19,066	116
(7) デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	785	823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,921
受取手形及び売掛金	11,849
合計	20,770

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	9,030
受取手形及び売掛金	10,861
合計	19,891

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	5,535	-	-	-	-
長期借入金	1,000	2,200	1,000	1,800	960
合計	6,535	2,200	1,000	1,800	960

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	6,505	-	-	-	-
長期借入金	2,637	1,437	2,337	1,397	248
合計	9,143	1,437	2,337	1,397	248

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,818	1,681	4,137
	小計	5,818	1,681	4,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119	121	2
	小計	119	121	2
合計		5,938	1,803	4,134

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,342	1,284	4,058
	債券	2	2	0
	小計	5,344	1,286	4,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	429	460	31
	小計	429	460	31
合計		5,773	1,746	4,026

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	122	55	-
合計	122	55	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	204	-	3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	68	-	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,711百万円	9,841百万円
勤務費用	333	350
利息費用	73	65
数理計算上の差異の発生額	127	123
退職給付の支払額	404	536
その他	-	2
退職給付債務の期末残高	9,841	9,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	9,167百万円	9,278百万円
期待運用収益	206	208
数理計算上の差異の発生額	84	543
事業主からの拠出額	94	95
退職給付の支払額	274	325
年金資産の期末残高	9,278	8,713

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,541百万円	9,549百万円
年金資産	9,278	8,713
	263	836
非積立型制度の退職給付債務	299	297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563	1,133
退職給付に係る負債	931	1,299
退職給付に係る資産	368	165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563	1,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	333百万円	350百万円
利息費用	73	65
期待運用収益	206	208
数理計算上の差異の費用処理額	55	11
確定給付制度に係る退職給付費用	256	196

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	12百万円	678百万円
合 計	12	678

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	936百万円	258百万円
合 計	936	258

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	33%	32%
株式	46	39
現金及び預金	13	26
その他	8	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6～0.8%	0.4～0.6%
長期期待運用収益率	0.0～3.0	0.0～3.0
予想昇給率	3.6	3.6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,324百万円	1,315百万円
減損損失	395	313
棚卸資産評価損	186	241
賞与引当金	130	138
貸倒引当金	13	14
その他	355	297
繰延税金資産小計	2,405	2,319
評価性引当額	1,661	1,611
繰延税金資産合計	743	707
繰延税金負債との相殺	625	566
繰延税金資産の純額	117	141
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,343	1,340
その他有価証券評価差額金	1,255	1,233
退職給付に係る資産	125	50
退職給付信託設定益	13	-
その他	166	60
繰延税金負債合計	2,904	2,685
繰延税金資産との相殺	625	566
繰延税金負債の純額	2,278	2,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割	0.6	0.8
試験研究費税額控除	1.1	2.6
評価性引当額の減少	0.6	1.2
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	27.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	167百万円	168百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	0
期末残高	168	168

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福島県郡山市その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は549百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は560百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,825	4,525
期中増減額	700	129
期末残高	4,525	4,396
期末時価	9,089	9,403

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(648百万円)及び自社利用からの転用(199百万円)であり、主な減少額は減価償却費(197百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(46百万円)であり、主な減少額は減価償却費(199百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,137	14,971	874	3,834	35,817	980	36,798	-	36,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	24	7	42	232	275	275	-
計	16,148	14,971	898	3,842	35,860	1,212	37,073	275	36,798
セグメント利益	767	2,260	540	455	4,024	39	4,063	21	4,084
セグメント資産	19,216	20,303	4,618	3,501	47,639	1,215	48,855	13,189	62,044
その他の項目									
減価償却費	828	857	201	38	1,926	49	1,975	-	1,975
のれんの償却額	293	-	-	-	293	-	293	-	293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	735	1,563	289	64	2,652	90	2,743	-	2,743

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,189百万円は、セグメント間取引消去 458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,647百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,584	14,849	893	3,869	35,198	959	36,157	-	36,157
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	-	21	6	32	254	287	287	-
計	15,589	14,849	915	3,875	35,230	1,214	36,444	287	36,157
セグメント利益	661	1,423	548	350	2,984	81	3,066	18	3,084
セグメント資産	18,948	24,253	4,679	3,191	51,073	1,258	52,331	13,165	65,497
その他の項目									
減価償却費	842	1,012	202	43	2,100	55	2,155	-	2,155
のれんの償却額	-	-	-	11	11	-	11	-	11
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	705	3,834	87	142	4,770	103	4,873	-	4,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,165百万円は、セグメント間取引消去 454百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,620百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T D K 株式会社	4,516	機能品事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T D K 株式会社	4,375	機能品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	293	-	-	-	-	-	293
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	11	-	-	11
当期末残高	-	-	-	62	-	-	62

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	3,924.25円	4,035.61円
1株当たり当期純利益金額	315.45円	244.90円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,774	2,154
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,774	2,154
期中平均株式数（千株）	8,796	8,796

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,535	6,505	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	2,637	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,960	5,422	0.4	2020～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	14	-	2020～2025年
その他有利子負債 取引積立金(その他の流動負債)	1,468	1,478	0.7	-
合計	13,981	16,065	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,437	2,337	1,397	248
リース債務	5	3	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,738	17,888	27,073	36,157
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,027	1,815	2,437	2,956
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	736	1,310	1,739	2,154
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	83.71	148.95	197.79	244.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.71	65.24	48.84	47.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,602	7,737
受取手形	891	867
売掛金	9,347	8,416
商品及び製品	2 3,486	2 4,203
仕掛品	1,788	2,104
原材料及び貯蔵品	1,786	3,286
前渡金	186	15
前払費用	84	90
短期貸付金	2 330	2 323
未収入金	2 254	2 333
未収消費税等	-	4
その他	6	0
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	25,753	27,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,348	1 9,113
構築物	1,957	1,815
機械及び装置	3,512	4,777
車両運搬具	35	25
工具、器具及び備品	522	578
土地	1 7,820	1 7,810
リース資産	12	16
建設仮勘定	1,005	2,559
有形固定資産合計	24,215	26,698
無形固定資産		
ソフトウェア	67	71
その他	166	160
無形固定資産合計	233	232
投資その他の資産		
投資有価証券	6,045	5,882
関係会社株式	355	355
関係会社出資金	124	124
長期貸付金	2 59	2 37
長期前払費用	57	21
前払年金費用	-	98
その他	224	217
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	6,844	6,715
固定資産合計	31,292	33,646
資産合計	57,046	61,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,735	2,418
短期借入金	2,694	2,931
リース債務	5	6
未払金	2,115	2,161
未払費用	2,170	2,159
未払法人税等	766	266
未払消費税等	125	-
預り金	1,519	1,530
賞与引当金	340	343
設備関係未払金	1,534	2,361
その他	50	44
流動負債合計	15,056	18,343
固定負債		
長期借入金	5,960	5,422
リース債務	9	12
繰延税金負債	2,001	2,035
退職給付引当金	1,307	1,306
資産除去債務	168	168
長期末払金	104	104
長期預り金	1,187	1,912
固定負債合計	11,437	10,961
負債合計	26,494	29,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,046	3,039
別途積立金	12,000	14,000
繰越利益剰余金	4,033	3,284
利益剰余金合計	20,016	21,262
自己株式	352	353
株主資本合計	27,691	28,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,863	2,781
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	2,861	2,781
純資産合計	30,552	31,717
負債純資産合計	57,046	61,021

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 31,379	1 30,746
売上原価	1 23,642	1 24,094
売上総利益	7,737	6,652
販売費及び一般管理費	2 4,224	2 4,058
営業利益	3,512	2,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 186	1 187
貸倒引当金戻入額	42	-
その他	1 133	1 161
営業外収益合計	361	348
営業外費用		
支払利息	1 104	1 76
環境対策費	120	152
支払手数料	42	91
その他	1 102	1 33
営業外費用合計	370	353
経常利益	3,503	2,587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除却損	130	154
特別損失合計	130	154
税引前当期純利益	3,372	2,488
法人税、住民税及び事業税	869	576
法人税等調整額	51	51
法人税等合計	921	627
当期純利益	2,451	1,860

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,757	2,267	2	937	3,076	9,000	5,078	352	25,767	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					8		8		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					39		39		-	
別途積立金の積立						3,000	3,000		-	
剰余金の配当							527		527	
当期純利益							2,451		2,451	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	30	3,000	1,045	0	1,923	
当期末残高	5,757	2,267	2	937	3,046	12,000	4,033	352	27,691	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,799	0	2,799	28,567
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				527
当期純利益				2,451
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	2	61	61
当期変動額合計	64	2	61	1,984
当期末残高	2,863	2	2,861	30,552

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,757	2,267	2	937	3,046	12,000	4,033	352	27,691	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩					6		6		-	
別途積立金の積立						2,000	2,000		-	
剰余金の配当							615		615	
当期純利益							1,860		1,860	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	6	2,000	748	0	1,244	
当期末残高	5,757	2,267	2	937	3,039	14,000	3,284	353	28,935	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,863	2	2,861	30,552
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				615
当期純利益				1,860
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82	2	79	79
当期変動額合計	82	2	79	1,164
当期末残高	2,781	0	2,781	31,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が197百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が197百万円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が197百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	889百万円	857百万円
土地	77	77
計	967	935

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期預り金	456百万円	433百万円
計	456	433

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,025百万円	856百万円
長期金銭債権	57	35
短期金銭債務	677	680

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
東邦顔料工業(株)	41百万円	41百万円
計	41	41

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	1,559百万円	1,487百万円
仕入高	3,500	3,125
営業取引以外の取引による取引高	215	100

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
運送費及び保管費	900百万円	898百万円
給料	412	421
賞与	99	117
賞与引当金繰入額	59	63
退職給付費用	27	36
福利厚生費	176	183
減価償却費	68	62
のれん償却額	293	-
研究開発費	1,032	1,175

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式114百万円、関連会社株式240百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式114百万円、関連会社株式240百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,255百万円	1,247百万円
減損損失	395	313
棚卸資産評価損	186	241
賞与引当金	104	105
貸倒引当金	10	10
その他	317	272
繰延税金資産小計	2,268	2,190
評価性引当額	1,661	1,626
繰延税金資産合計	607	564
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,343	1,340
その他有価証券評価差額金	1,246	1,227
厚生年金基金	-	30
退職給付信託設定益	13	-
その他	5	1
繰延税金負債合計	2,608	2,600
繰延税金負債の純額	2,001	2,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割	0.6	0.9
試験研究費税額控除	1.2	3.1
評価性引当額の減少	0.7	1.4
雇用者給与等支給額増加税額控除	0.8	1.0
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	25.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	9,348	405	30	609	9,113	15,133
	構築物	1,957	59	4	195	1,815	5,873
	機械及び装置	3,512	2,283	37	980	4,777	3,817
	車両運搬具	35	5	0	15	25	205
	工具、器具及び備品	522	272	0	216	578	4,449
	土地	7,820	-	10	-	7,810	-
	リース資産	12	9	-	6	16	16
	建設仮勘定	1,005	4,762	3,208	-	2,559	-
	計	24,215	7,800	3,292	2,024	26,698	29,496
無形固定 資産	ソフトウェア	67	28	-	23	71	60
	その他	166	-	0	5	160	148
	計	233	28	0	29	232	208

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

建物：電子セラミック材料製造設備 107百万円

機械及び装置：電子セラミック材料製造設備 900百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	10	11	32
賞与引当金	340	343	340	343

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町一丁目1番 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第160期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第161期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出
(第161期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出
(第161期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化学工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化学工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。